

資本主義に特有な人口法則に 関する若干の考察

萩原 進

(77) 研究ノート

古典派経済学者の若干の人々は、固定資本に対する流動資本の比率が、資本蓄積の進行に従って漸次低下していくであろうと想定した。この想定は、可変資本を流動資本と、不変資本を固定資本と混同していたとはいえ、資本蓄積の傾向を正しく把握したものとして、マルクスに強い影響を与えた。マルクスは、一部の古典派経済学者によって指摘された資本蓄積のこうした傾向を、「可変資本の相対的大きさの累進的減少の法則」と名づけ、蓄積論の基軸にすえたのである。マルクスは、「可変資本の相対的大きさの累進的減少の法則」換言すれば資本の有機的構成の高度化の傾向が、一方では平均利潤率を傾向的に低下せしめる要因をなし、他方では平均的蓄積率のもとにある総資本に対して相対的に過剰な人口を大量に形成せしめる要因をなすものと考え、「利潤率の傾向的低下法則」と「資本主義に特有な人口法則」の二つを、資本蓄積の不可避的な法則として摘

出した。

『資本論』第一巻第七篇第二三章で展開されているこの「資本主義に特有な人口法則」は、マルクス経済学においてきわめて重要な位置を占めていることは周知のとおりである。マルクスの経済学は剰余価値論を土台としているのであるが、この剰余価値論の妥当性はいつに労働力商品に価値法則が適用しうるか否かにかかっている。スウィージーは、「マルクスの理論構造全体の妥当性がここで、『労働力商品に価値法則を適用する点……引用者』問題となるといっても、けっして誇張ではない」と指摘しているが、労働力商品へ価値法則を適用すること、いかえれば賃銀変動を労働力の価値に調整せしめる機構を明らかにしたものをこそ実はこの「資本主義に特有な人口法則」にはかならない。

ところでこの法則は、マルクス経済学においてこれほど重要な位置を占めているにもかかわらず、『資本論』それ自身においてさえ十分に論証されていないばかりか、『資本論』の論証上の欠陥を補う作業もその後あまりなされてこなかったといつてよい。一九〇三年にフランツ・オッペンハイマーは、『マルクス社会学説の基本法則』において、マルクスがなした「資本主義に特有な人口法則」の論証に重大な難点が存在することを始めて指摘した。マルクスは、資本構成の高度化によって相対的過剰人口が累積的に増加するとしているが、可変資本それ自体は資本蓄積にともなって絶対的には増加するとしているので、従って雇用量それ自体は増加していくと指摘しているの

で、資本構成の高度化のみから、相対的過剰人口の形成を論証することはできない。資本構成が高度化するにもかわらず雇用量は増加するのであるから、労働者人口がこの雇用量の増加をうまわまって増加するのなければ、相対的過剰人口は形成されるとはいえない、というわけである。オッペンハイマーによって提起されたこの難問に対して、若干のマルクス経済学者が反批判を発表してきたが、いずれも説得力のある反批判にはなっていないように思われる。

(1) 向坂訳『資本論』第一巻、七九三頁。

(2) スウィーजी『資本主義発展の理論』(都留重人訳)一〇三頁。

(3) エンゲルスは、『資本論』第一巻第二三章で展開された資本主義に特有な人口法則は「労働力の価格をますますその価値以下におしよけることを資本制生産に許容する諸事情を展開した」ものと解釈している。(マルクス『哲学の貧困』への注、マルクス・エンゲルス全集第四巻、八一頁。) このエンゲルスの解釈は、「大体において、労働賃銀の一般的運動は、もっぱら、産業循環の時期転変に対応する産業予備軍の膨張と収縮によって、規制されている」というマルクスの主張からみて、きわめて一面的なものである。われわれはスウィージーと同様に、資本主義に特有な人口法則は労働力商品の価格調整機構を明らかにしたものと考える。

(4) Franz Oppenheimer, Das Grundgesetz der ma-

rischen Gesellschaftslehre, Jena, 1926, Erster Teil.

(5) オッペンハイマーが提起した問題を扱った論文はかなり多いが、ここでは岸本英太郎篇『資本主義と失業』のみをあげるにとどめる。本書に収録された六本の論文はいずれも、オッペンハイマーに対する十分な反批判をなすものとはいいがたい。なお熊谷尚夫氏は『資本主義経済と雇用』においてオッペンハイマーと同様の問題を提起しているが、熊谷氏に対する富塚良三氏の反論もきわめて不十分なものである。

二

資本主義に特有な人口法則(以下簡単に人口法則と言う)を一応明快に論証してみせたのは宇野弘蔵教授であろう。教授の見解を要約すれば、「…好況期には、一定の有機的構成の資本の蓄積による拡張が行われ、不況期に形成せられた過剰人口を動員し、恐慌後の不況期には、恐慌による攪乱を整理して新たな生産方法の採用による有機的構成の高度化を実現する基礎をつくり、次の好況期の発展に要する相対的過剰人口を形成するということになる。それは与えられたる労働者人口とその自然増殖とによって直接制限せられることなく、資本の蓄積に適応した労働者人口を確保する、資本主義に特有な人口法則を展開するものである。」ということになる。不況期に、新生産方法の導入を伴う固定資本の更新が集中的になされるとすれば、可変資本は絶対的に減少せざるをえない。従って不況期には新

生産方法の導入によって雇用が縮小し、相対的過剰人口が形成される。一方好況期の投資は、不況期にすでに補填投資が完了しているので、更新済みの固定資本の制限から拡大投資の性格をもち、従って雇用に拡大する。好況期の蓄積を労働力の面から可能ならしめるのは不況期に形成された相対的過剰人口にはかならない。以上が宇野教授の人口法則論の骨子である。

教授の人口法則論は、マルクスが『資本論』第二巻第二篇で展開した固定資本論にもとづいている。従って教授の人口法則論の妥当性は、その固定資本論にかかっていると見えよう。マルクスは固定資本に関して、二つの大胆な仮説を提起した。一つは、「大工業のもっとも決定的な諸部門」における固定資本の回転循環(《Umschlagzyklus》)が、産業循環の「一つの物質的基礎」をなすという仮説である。もう一つは、固定資本の更新による「改良された労働手段の急速な一般的採用」を「比較的大きな社会的規模で強要する」のは、諸資本の競争がとくに激化する不況期であるという仮説である。マルクスはこの二つの仮説をただ仮説として提示しにすぎず、特に詳細な論証をしているわけではない。ところでこれらの仮説は果して妥当性をもっているであろうか。

固定資本は各々、物理的な生存期間と道徳的な磨損によって規定された一定の回転期間を有する。固定資本の回転期間は、産業の性格によってまちまちであり、しかも同一産業の固定資本も、回転をへるごとに生産方法が変化する場合が多いので回転期間も変化する。従って、個別資本に即してみたとしても、

固定資本の諸回転が一つのサイクルをなすかどうかは疑わしい。しかしここではマルクスに従って、ともかく個別資本の固定資本には一定の回転循環が存在するものと前提しよう。たとえばAという産業の固定資本は五年の回転期間を有する諸回転のサイクルをもつとする。そしてBという産業では耐用年数の長い生産設備を使用しているので、その固定資本は一〇年の回転期間を有する回転循環をなすものとする。固定資本の回転循環は、A産業とB産業とは全く異なっているわけであるから、この二つの産業の回転循環を平均して、約七・五年の回転期間を有する一つのサイクルが存在するといってみたと、まったく無意味である。

マルクスは「大工業のもっとも決定的な諸部門については」固定資本の回転期間に、今のべたようなA産業とB産業の間にみられるような相違はなく、「今日では平均して一〇年にわたるものと想定されうる」としている。マルクスの生きていた一九世紀中葉のイギリスでかりにマルクスのいうとおり「大工業のもっとも決定的な諸部門」において固定資本の回転期間が均等化していたとしても、それを一般化して資本主義の法則的な事実とみなすことはできないであろう。固定資本は本来、産業部門ごとにその回転期間が異なると考えるべきであり、固定資本の回転は産業によって様々なサイクルを描くと規定する方が、原理的規定に一層ふさわしい。事実マルクス自身、鉄道業の例をあげて、固定資本の回転期間が生産設備の種類によって区々であり、更新の形態も部分的更新と周期的更新の両形態があり、

固定資本の回転はきわめて複雑であることを強調しているのである。またマルクスは、「大工業のもっとも決定的な諸部門」においては固定資本の回転期間は均等化しており、しかも類似した投資行動をとっていたために、同一の回転循環が存在していたと「想定」しているが、こうした事実認識も妥当性を欠いているように思われる。当時の「大工業のもっとも決定的な諸部門」は綿工業に代表される繊維産業と紡績機械工業であろうが、両工業とも生産方法の改良や普及の態様はきわめて複雑であり、固定資本が同一の回転循環を形成していたことはなかったといつてよい。産業資本の成立後の一八二〇年代以降においても、紡績機械である自動ミュールにしても、織布機械の力織機にしても、技術的改良の過程やその普及の過程はジグザグで固定資本更新の周期性を想定しうるほどの規則性は存在しないようである。又紡績機械・織布機械工業においては一九世紀を通じて技術進歩それ自体があまりなかったといわれている。従ってマルクスの想定は事実のうらづけを欠いているといわざるをえない。

以上のことから、マルクスが大胆に提起した固定資本に関する第一の仮説は否定されるべきものと考ええる。第二の仮説についても同様であろう。投資形態として補填投資と拡大投資を区別した場合、この両投資は恐慌期をのぞく産業循環のいかなる局面にも存在する。ただマルクスのいうとおり、不況期には価格水準が低下し資本間の競争が激化するので、設備更新の強制圧力は高まるであろう。しかしながら、設備更新の強制圧力は

高いからといって、不況期ないしは好況初期に「比較的大きな社会的規模で」固定資本の更新がなされると断定することはできない。固定資本の回転期間は産業ごとにバラバラであるのが常態であるから、不況期とはいっても設備更新のできない産業が多数存在するはずである。従って固定資本に関するマルクスの第二の仮説も妥当性をもたないように思われる。

宇野教授の人口法則論はマルクスの固定資本論の難点を共有している点で、原理論として十全な論証になっているとはいえない。しかしながら教授が、マルクスが想定した「資本構成の不断の質的変化」は固定資本によって制限されている事を指摘した点は重要である。なんとすれば「資本構成の不断の質的変化」の結果相対的過剰人口が累積的に増加し、固定的過剰人口とポーパーも累増し、労働市場が常時買手市場となるために、就業労働者の賃銀水準が低下せしめられるだけでなく、労働条件も悪化せしめられる。従って、資本蓄積が進めば進むほど労働者の状態は絶対的に悪化していくといういわゆる「絶対的貧困化理論」の理論的な誤謬を訂正する方向を明示したからである。

(6) 宇野弘蔵『経済原論』岩波全書、一〇七頁。

(7) 固定資本論をめぐって宇野教授と梅本克己氏のあいだで論争がなされているので参照されたい。梅本克己「労働力商品の特殊性——資本制生産の基本的矛盾に関連して——」『思想』五二七号、一九六八、四五—四七頁、宇野弘蔵「資本制生産の基本的矛盾とその解決——梅本克己君の批評に答える——」『思想』五三三号、一九六八、二一—

二三頁。
宇野教授は、固定資本の回転期間の産業別のバラツキが存在するにもかかわらず「一定の時期に固定資本の新投資が集中する」という命題に固執しておられるが、積極的な論証はなされていない。従ってこの論争はまだペンディングである。

- (8) 向坂訳『資本論』第二卷、二一四—二一五頁。
- (9) 向坂訳『資本論』第二卷、一九七頁。
- (10) 向坂訳『資本論』第二卷、二一五頁。
- (11) 向坂訳『資本論』第二卷、第二篇、第八章。
- (12) 徳永重良『イギリス賃労働史の研究』序章参照。

三

雇用量を決定するのは、資本蓄積の規模と速度および資本構成の高度化率の二つである。従って労働市場における失業率は、資本蓄積率と資本構成高度化率および労働者人口の増加率の三つの要因によって変動するものと考えられる。これら三つの変数の組合せ如何によって失業率は上昇あるいは低下するわけであるが、これら三つの変数の組合せについて一定の法則性が存在するとは考えられない。周知のようにマルクスは、資本蓄積が進めば進むほど(一)相対的過剰人口の絶対量と相対量(=失業率)が上昇し、(二)相対的過剰人口の絶対量と相対量(=失業率)が増加し、(三)ポーターが増加すると考え、これをもって「資本主義的蓄積の絶対的一般的法則」であるとしている。だが、マルクスのこうした断定は、資

本蓄積率が低く、資本構成高度化率が極めて高く、しかも労働者人口の増加率も高いという、三つの変数の特殊な組合せが法的な傾向として存在する場合にのみ妥当性をもつのである。しかるに資本蓄積の過程が常に三つの変数のこうした組合せで進むとはかぎらない。むしろこの三つの変数の組合せの型を原理論的に規定することは不可能であると考えるべきであろう。

スウィージーはマルクスの相対的過剰人口論について次のようにのべている。「それは〔資本の有機的構成の高度化は：引用者〕、労働にたいする需要の絶対的低下を意味することもあろうし、あるいはただだんに総資本の増大にたいして労働需要の遅れを意味するにすぎぬことであろう。後者の場合、もしも人口が増大しつつあるとすれば—それがどのような原因によるかは問題ではない—、予備軍が着実に増大するであろうことは、論理的に十分可能なことである。そのさい予備軍が、相対的には全労働者数にたいしてほぼ不変の割合を占めているにしても、右の点にかわりはない。マルクスは、いつもこの種のことを頭にえがいていたようである。この場合に設けられている前提は、じっさい一九世紀の中頃に筆をとっていたものには、ごく自然に念頭に浮んだことであつたであろう。」スウィージーは、一九世紀中頃には労働需要は絶対的には増加していたが、労働力供給がそれをうまわって増加していたために、マルクスは相対的過剰人口の増大を予想した、と推定している。しかしこの推定は端的にいつて誤りであろう、と思われる。むしろ、マルクスのこうした予想は、一九世紀中頃のイギリスの労働市場の特

殊な構造、機械制大工業の成立による熟練労働者の雇用喪失、婦人・児童労働の急速な普及、二〇万人をこえるアイルランドからの移民、農村に滞留する潜在的過剰人口等々を背景にして立てられたものと考えられる。いいかえれば、『資本論』第一卷第二三章は、資本主義的蓄積の一般的傾向の分析と一九世紀中頃のイギリス労働市場分析との混合物⁽¹⁾なのである。

経済理論は純粹資本主義を対象とするので、労働力の性格についてもある純化された状況を前提する。従来経済理論の対象とする労働市場は、(一)不熟練男子労働力のみから構成され、(二)非資本主義的生産セクターは存在せず、(三)労働力移動にはいかなる障害も存在しない、という抽象的な労働市場であると考えられてきた。従っていわゆる構造的失業あるいは磨擦的失業は理論の対象から排除されている。こうした抽象的な労働市場を想定することは経済理論としては当然であろう。人口法則も経済理論として論証されるためには、抽象化された労働市場が前提されねばならない。

雇用量は、操業度の変化による産業循環的な変動をひとまず捨象すると、さきにものべたように、その量的変化は資本蓄積率と資本構成高度化率によって規定される。資本蓄積が、資本構成の変化をとまなわずに進むとすると、労働力の自然増加いかによっておそかれ早かれ過剰蓄積の危険に遭遇する。換言すれば、資本は労働者人口に制限されて、自立的な運動体には容易になりえない。この制限から資本をある程度解放するのが、資本構成の高度化である。過剰蓄積の危険から資本を解除する

機構、これこそが「与えられたる労働者人口とその自然増殖とによって直接制限せられることなく、資本の蓄積に適應した労働者人口を確保する、資本主義に特有なる人口法則」にほかならない。従って、相対的過剰人口が現実形成せられるか否かどの程度の規模で形成されるかといった問題は、人口法則論にとっては二次的な問題にすぎず、こうした問題は原理論の次元で扱うべきでなく、現状分析として処理されるべき事柄である。

さきにものべたように、経済理論の対象とする労働市場は、極度に抽象化された労働市場である。ところが、現実の労働市場研究にとって重要なのは、むしろこうした抽象化された労働市場からはみ出た領域——自営業セクターの分解ないし増加、構造的・磨擦的失業など——である。しかも失業問題としてもっとも深刻で解決困難な問題も、構造的失業や自営業セクターの問題に存する場合が多い。マルクスのいわゆる資本構成の高度化の問題は、従来雇用の量的側面を与える影響として重視されてきたが——そのことは人口法則を明らかにするうえで重要であるが——雇用の質的側面にも与える影響も無視されてはならない。資本構成の変化はいわゆる技術革新によってなされるわけであるから、労働者の技能や技術的知識を多かれ少なかれ陳腐化させる。このことによつて、全体としては労働需要は供給を超過しながらも、高失業率を記録する事態が発生しうるわけである。こうしたいわゆる構造的失業の問題は経済理論の領域外の問題であるとはいえず、実際には雇用問題の中心的問題の一つをなすのである。

(13) スウィーजी『資本主義発展の理論』(都留重人訳)
一〇八頁。

(14) このことは、マルクスが列挙した相対的過剰人口の三つの存在形態のうちの停滞的過剰人口を考えれば明らかであらう。

(15) 資本主義に特有な人口法則は、労働力の需給を調整する機構を明らかにするが、これによって労働力商品の価値法則はただちに論証されえない。マルクスの賃銀論は生存費説が一般的にもつトリトロギーの弱点を克服しておらず、従ってアモンのリカード批判はそのままマルクスにもあてはまるのである(アモン『リカード』(阿部、高橋訳)、第十六章参照)宇野教授は、マルクスにおいても不問にされたいた生活水準の決定メカニズムに解明のメスを入れられた

が、依然としてトリトロギーの性格を脱していないように思われる。(宇野弘藏「労働力の価値と価格」『マルクス経済学原理論の研究』所収)この問題はスウィーजीもすべていのように労働価値論の死命を制する問題であるといつてよい。

(16) アメリカ経済の相対的に高い失業率も、構造的失業によるところが大きいものと思われる。最近先進資本主義国で注目されはじめた労働市場への構造政策は積極的雇用政策は、インフレ政策による雇用拡大よりはるかに複雑であり、労働力の商品化に立脚した計画性のない経済体制ではその完全な実施はほとんど不可能であらう。

(一橋大学大学院博士課程)